一般会計税収（2017年4月末時点）

～所得税が微減～

発表日：2017年6月2日（金）

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　星野 卓也
TEL:03-5221-4547

2016 年度の所得税は微減に

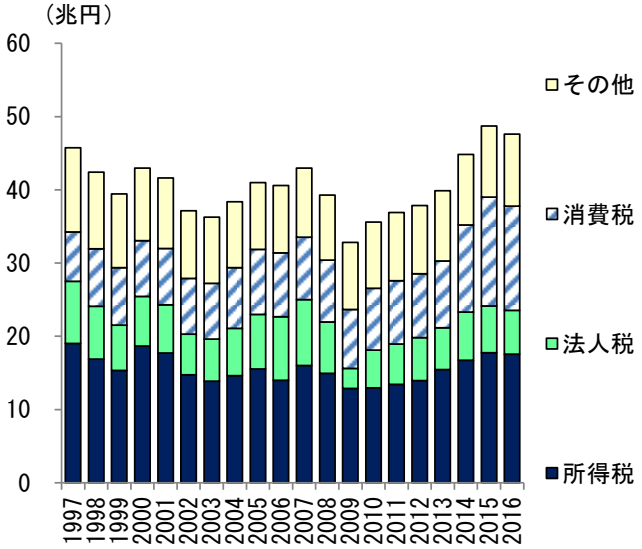
財務省の公表した税収実績によれば、2017 年４月末時点の税収累計額は 47.6 兆円（前年比▲2.1%）となった。注目されるのは所得税である。今回４月分で 16 年度の所得税額がほぼ確定するためだ[i]。17 年４月末時点の所得税額は 17.5 兆円と前年同期水準（17.7 兆円）を若干下回る結果となった。

16 年度税収の着地点だが、所得税は 17.6 兆円と財務省見込み値（17.7 兆円）や 15 年度水準（17.8 兆円）を若干下回ることとなろう。内訳は現時点では未公表だが、雇用者所得の増加に伴って給与所得は増加したとみられる。一方、15 年度の大口配当の反動減が配当所得の減少要因となっているほか、16 年前半の円高・株安に伴って譲渡所得が減じた可能性が高く、相殺した形になったと推定される。

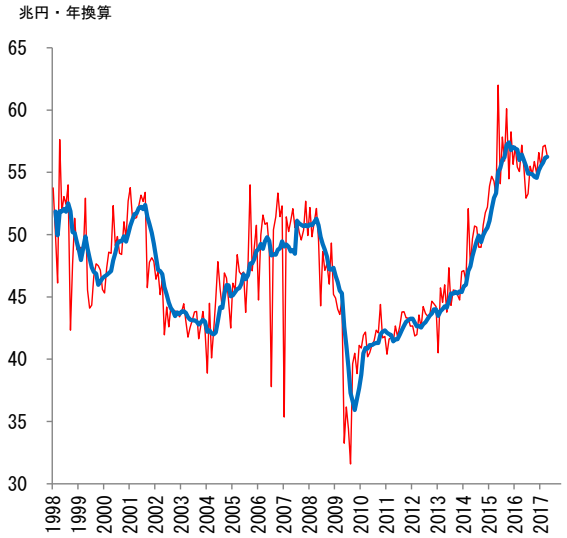
鍵を握るのは、その半分程度が５月に納められる法人税だ。１日公表された財務省の法人企業統計では、年度下期の利益改善が着実に進んだことが示されている。５月の法人税は前年を上回る結果が見込まれ、16 年度の法人税が財務省見込み値（11.1 兆円）を上回る可能性もあろう。総じて、税収トータルでは財務省見込み値（55.9 兆円）や 15 年度決算値（56.3 兆円）近辺での着地を予想している。アベノミクス開始後、税収は大幅な増加が続いてきたが、16 年度は小休止することになろう。

もっとも、月ごとの税収（筆者の季節調整値ベース）は、16 年後半から増加トレンドに転じている。16 年度が振るわなくとも、先行きは国内景気の回復とともに増加傾向が続くとみておいて良いだろう。

資料．税収（４月末時点累計値）



資料．税収（季節調整値）の推移



（資料１出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」
（資料２出所）同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は６ヶ月移動平均。

[i] 来月公表の５月分では主に３月末決算企業の法人税が計上され、2016 年度の税収が確定する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。